

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 獣医師人材育成プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜防疫対策課 防疫推進係 電話番号：058-272-1111(内4156)

E-mail : c11449@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,410千円 (前年度予算額： 4,404千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	4,404	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,410	0	0	0	0	0	0	0
決定額	4,410	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

豚熱については、令和元年の豚へのワクチン接種開始以降、県内農場での発生は抑えられてきたが、他県では、ワクチン接種農場での発生が確認されている。

また、より感染力が強くワクチンがないアフリカ豚熱が、アジアや欧州で猛威を振るつており、国内侵入リスクの高まりが懸念されている。

こうした中、アフリカ豚熱発生時の防疫対応の検討、家畜伝染病に対する適切な検査・予防及び専門的知見を持った農場指導を行うため、県の家畜防疫員(獣医師)にはスキル及び有事に対するマネジメント能力の向上が求められている。

(2) 事業内容

家畜伝染病対策に関する知見及び技術を習得するため、大学等へ家畜防疫員(獣医師)を派遣する。

派遣後には、農場における飼養衛生管理の更なる強化、適切な防疫措置計画の策定、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止対策の参考にするほか、当該派遣・研修制度を広く広報し、県職員獣医師の確保対策の一助とする。

[研修内容]

①防疫対応

豚熱及びアフリカ豚熱の検査及び防疫対策などのマネジメントを習得

※令和5年度は派遣に向けた調整を実施

②検査／予防対策

家畜伝染病の検査技術並びに検査結果をもとにした調査・分析手法について習得

③予防対策（野生いのしし対策）

現地での被害対策や調査、捕獲、解剖などのフィールドワークを実施し、農場の野生いのしし対策を講じるための知見を習得

④農場指導

家畜の飼養に関する飼養衛生管理指導技術について、専門的な知識を習得

(3) 県負担・補助率の考え方

県の全額負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	2,890	職員旅費
役務費	91	携帯電話通話料、データ通信費用、健康診断料
業務委託料	1,221	通訳手配、移動車手配
使用料及び賃借料	18	携帯電話レンタル
負担金	190	負担金
合計	4,410	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）
 - (2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり
 - ④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

家畜防疫伝染病対策に関する知見及び技術を習得するため、大学等に家畜防疫員である獣医師を派遣する。

派遣後には、習得したスキルを農場における防疫対策や検査体制の確立の参考とするほか、当該派遣・研修制度を広く広報し、県職員獣医師の確保の一助とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

農場の防疫対策及び検査体制の確立並びに県職員獣医師の人材育成が主な目的であり、その成果を定量的に測定することはできない。

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	※令和3年度 新規事業
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ・家畜伝染病の検査技術並びに検査結果をもとにした調査・分析手法の習得を目的として、1名を北海道大学に3か月間派遣した。 ・農場の野生いのしし対策を講じるための知見の習得を目的として、1名を宇都宮大学に1か月間派遣した。 ・飼養衛生管理指導技術の専門的な知識の習得を目的として、1名を民間家畜診療施設に1か月間派遣した。 <p>派遣後は、家畜防疫員を対象とした報告会を開催し、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止対策の参考とした。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	近隣諸国でアフリカ豚熱の発生が継続しており、国内への侵入が危惧される中、農場における防疫対策や検査体制の確立は喫緊の課題であり、獣医師のスキルアップが欠かせない。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	研修内容、研修時期を十分に考慮し、研修報告会と併せて研修者を講師とした農場指導に関する研修会を開催するなど、事業の効率化が図られている。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

国内派遣は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら派遣時期を調整したが、海外派遣は、現地派遣が困難な状況である。今後、これまでの実施状況を踏まえ、派遣先及び研修プログラムの内容の見直しを検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

本研修を終了した家畜防疫員が中心的となり、家畜保健衛生所における農場指導技術の向上を図るほか、大学等と連携した家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に関する調査・分析を継続して実施する。また、事業の実績を踏まえ、必要に応じて派遣先及び研修プログラムの見直しを行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	